

貸借対照表

2025年2月28日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流 動 資 産]	16,109	[流 動 負 債]	12,496
現 金 及 び 預 金	239	買 掛 金	3,675
売 掛 金	516	短 期 借 入 金	5,690
商 品	10,636	未 払 金	1,957
貯 蔵 品	10	未 払 法 人 税 等	264
前 払 費 用	63	未 払 消 費 税 等	109
未 収 入 金	4,338	未 払 費 用	362
立 替 金	298	契 約 負 債	31
そ の 他 流 動 資 産	4	預 り 金	158
		賞 与 引 当 金	248
[固 定 資 産]	5,686	そ の 他 流 動 負 債	0
(有形固定資産)	4,450		
建 物	2,709	[固 定 負 債]	883
構 築 物	750	長期資産除去債務	231
車 両 運 搬 具	18	退 職 給 付 引 当 金	612
器 具 及 び 備 品	666	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24
土 地	305	株 式 報 酬 引 当 金	1
建 設 仮 勘 定	0	預 り 保 証 金	13
(無形固定資産)	162	負 債 合 計	13,380
ソ フ ト ウ ェ ア	89		
の れ ん	40	純 資 産 の 部	
借 地 権	31	[株主資本]	8,415
		(資本金)	100
(投資その他の資産)	1,074	(資本剰余金)	100
長 期 前 払 費 用	15	資 本 準 備 金	100
繰 延 税 金 資 産	700	(利益剰余金)	8,215
差 入 保 証 金	356	利 益 準 備 金	14
生 命 保 険 積 立 金	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,201
預 託 金	0	別 途 積 立 金	1,500
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,701
		純 資 産 合 計	8,415
資 産 合 計	21,795	負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,795

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 1 年 ～ 34 年 構築物 1 年 ～ 45 年 車両運搬具 2 年 ～ 5 年 器具及び備品 1 年 ～ 20 年
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を 計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上し ております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度における期末 要支給額を計上しております。
株式報酬引当金	役員に対する親会社株式(アレンザホールディングス株式会社)の交付及び給付 に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式 の交付及び給付見込み額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途 解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に店舗における販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す
履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対す
る支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II.会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

III.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,000株
自己株式	該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年5月22日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	583,904,000 円
1株当たりの配当額	291,952 円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月24日

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月21日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	633,848,000 円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	316,924 円
基準日	2025年2月28日
効力発生日	2025年5月23日